

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社学研ホールディングス

【英訳名】 GAKKEN HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮原博昭

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番8号

【電話番号】 03(6431)1001(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務戦略室長 安達快伸

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番8号

【電話番号】 03(6431)1001(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務戦略室長 安達快伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日	自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高 (百万円)	72,033	75,313	95,945
経常利益 (百万円)	840	3,020	1,742
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	1,293	1,660	265
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,493	1,367	1,765
純資産額 (百万円)	34,386	34,608	34,697
総資産額 (百万円)	80,636	77,662	79,203
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	14.20	18.14	2.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		17.96	2.88
自己資本比率 (%)	40.2	42.6	41.3

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	5.90	0.19

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

4. 第70期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

5. 1株当たり四半期(当期)純利益金額、1株当たり四半期純損失金額、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定における「期中平均株式数」は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)導入により、「学研従業員持株会専用信託口」が所有する当社株式を控除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（教室・塾事業）

㈱タートルスタディスタッフは、平成27年10月1日付で㈱学研エル・スタッフィングへ商号変更しております。

㈱秀文社は、平成28年2月1日付で㈱学研スタディエへ商号変更しております。

また、㈱学研スタディエは、平成28年4月1日付で同社を存続会社、東北ベストスタディ㈱を消滅会社とする吸収合併を実施しております。

（出版事業）

㈱学研マーケティングは、平成27年10月1日付で同社を存続会社、㈱学研教育出版及び㈱学研パブリッシングを消滅会社とする吸収合併を実施しております。また同日をもって、㈱学研マーケティングは㈱学研プラスへ商号変更しております。

（高齢者福祉・子育て支援事業）

当社の連結子会社である㈱学研ココファンホールディングスが、平成27年10月1日付で医療法人社団悠翔会との共同出資により設立いたしました㈱学研ココファン・ナーシングを、第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。

㈱学研ココファンは、平成27年10月1日付で同社を存続会社、㈱ユーミーケアを消滅会社とする吸収合併を実施しております。

（園・学校事業）

㈱学研メディコンは、平成27年10月1日付で同社を存続会社、㈱学研ネクストを消滅会社とする吸収合併を実施するとともに、㈱学研教育みらいの学力開発事業と㈱学研教育出版の高校・大学教材事業の一部を吸収分割により承継いたしました。また同日をもって㈱学研メディコンは㈱学研アソシエへ商号変更しております。

（その他）

平成27年10月1日に設立いたしました㈱学研イノベーションを、第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。

連結子会社でありました㈱エーエムエスは平成28年2月10日付で清算終了したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲より除外しております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っております。詳細は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」（セグメント情報等） 当第3四半期連結累計期間の「2．報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成27年10月1日～平成28年6月30日)における我が国経済は、英国のEU離脱問題や円高の進行、中国をはじめとする新興国や資源国経済に対する警戒感が拡大する中、企業業績の緩やかな改善傾向から設備投資は増加したものの、熊本地震の発生や株安、実質所得の伸び悩みを背景に個人消費が弱含みとなり、景気先行きに対する不透明感が増しております。

このような環境の下、学習塾業界ではICTを活用したサービスや顧客層の拡大、海外市場への進出など市場開拓に向けた動きが活発化し、合併・買収や提携などによる業界再編が進んでおります。出版業界では書籍や雑誌市場が縮小する中、出版社と書店・図書館の連携が模索され、出版流通市場の活性化や出版文化の底上げの動きが進む一方、電子出版市場が年率20%を越す伸長率で拡大し、出版コンテンツから派生した新たなビジネスモデルの構築が図られております。介護業界では高齢者人口の増加や政府による支援策強化などにより市場の拡大が進む中、介護報酬の制度改定などによる環境変化や介護職の労働環境などの問題が顕在化しております。保育業界では女性の就業率が上昇し共働き世帯が増加する中、保育施設の整備や保育士不足など、待機児童解消が深刻な社会問題となっております。

以上のような状況の中、当期の当社グループ業績は、売上高75,313百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益2,815百万円(前年同期より2,166百万円増)、経常利益3,020百万円(前年同期より2,179百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,660百万円(前年同期より2,953百万円改善)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。詳細は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」(セグメント情報等) 当第3四半期連結累計期間の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

教室・塾事業

売上高：20,029百万円(前年同期比0.03%減) 営業利益：693百万円(前年同期より109百万円減)

- ・売上高は、学研教室事業では昨秋からの入会キャンペーン等が奏功し会員数が増加したことや、4月より月謝を改定したことにより、前年同期比で微増となりました。進学塾事業では生徒募集の強化や受講コースの拡充により(株)創造学園が増収となりましたが、集団指導コースを中心に生徒数が減少したことや、(株)早稲田スクールが熊本地震により約1ヶ月休校となった影響を受け微減となりました。
- ・損益面では、進学塾事業の減収および学研教室事業の宣伝費増加の影響を受け減益となりました。

出版事業

売上高：24,108百万円（前年同期比6.3%増） 営業利益：1,903百万円（前年同期より2,350百万円改善）

- ・売上高では、企画の厳選などにより返品が減少したことに加え、児童書や小中学生向け学習参考書が好調だったこと、電子出版が堅調に推移したこと、前期第2四半期から連結子会社となった(株)文理の売上が加算されたことなどにより増収となりました。
- ・損益面では、不採算事業廃止に伴い損益が改善したことに加え、ムック・書籍では新刊企画の厳選および既刊本が好調だったことによる損益改善効果、学習参考書や電子出版の増収、組織再編などによるコスト削減効果により営業損益が大幅に改善しました。

高齢者福祉・子育て支援事業

売上高：12,337百万円（前年同期比16.3%増） 営業損失：7百万円（前年同期より51百万円改善）

- ・売上高は、高齢者福祉事業では首都圏エリアが堅調に推移した他、直近1年間に5施設を開業したことにより増収となりました。また子育て支援事業においても、既存保育園の定員充足率向上や、今年4月に保育園を3園開業したことなどにより増収となりました。
- ・損益面では、西日本エリアの高齢者向け住宅の一部で採算分岐点入居者数に達していないものの、首都圏エリアでの増収や原価低減、子育て支援事業での増収効果などにより改善しました。

園・学校事業

売上高：13,497百万円（前年同期比0.7%増） 営業利益：581百万円（前年同期より124百万円増）

- ・売上高は、絵本・月刊誌・新学期用品・教科書指導書・模擬試験などが減少した一方、待機児童解消加速化プラン関連備品・遊具や設備納入の増加、未就学児や園児向け放課後教室における会員数増により増収となりました。
- ・損益面では、主に絵本・月刊誌・模擬試験の原価低減や販売経費圧縮により増益となりました。

その他

売上高：5,340百万円（前年同期比0.4%増） 営業損失：349百万円（前年同期より240百万円損失増）

- ・売上高は、文具・雑貨事業で増収となりました。
- ・損益面では、文具・雑貨事業の減益や教育ICT事業のコスト先行などにより損失が増加しました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,541百万円減少し、77,662百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少2,636百万円、受取手形及び売掛金の増加1,105百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,451百万円減少し、43,054百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加571百万円、未払法人税等の減少589百万円、賞与引当金の減少467百万円、長期借入金の減少483百万円、退職給付に係る負債の減少406百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ89百万円減少し、34,608百万円となりました。主な増減は、資本剰余金の減少516百万円、利益剰余金の増加1,198百万円、その他有価証券評価差額金の減少484百万円、非支配株主持分の減少398百万円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、終戦直後の昭和21年、創業者の「荒廃した日本を再建するには、次代を担う子どもたちの教育が最も大切である」との信念のもと設立されました。以来、「教育」を基軸とし、月刊学習誌『科学』『学習』を中心に多くの人々のご支持を得ながら、多岐にわたる出版事業を手がけ、幼児・小学生・中学生・高校生、そして一般社会人へと対象を広げ、さらには、雑誌・書籍の出版に限ることなく、各種の教材や教具、教室事業、映像製作、文化施設の企画・施工などにも幅広く取り組んでまいりました。近年では、少子高齢化社会・女性の社会進出への変化に対応するため、高齢者福祉事業や子育て支援事業への参入も果たすなど、単に短期的利潤の追求に留まらず企業の社会的責務をも重視しつつ事業展開を図ってまいりました。

そして、70有余年、当社グループは、創業精神に裏打ちされたグループ理念（「私たち学研グループは、すべての人が心ゆたかに生きることを願い、今日の感動・満足・安心と明日への夢・希望を提供します」）を根底に置きながら事業を展開するとともに、多くの顧客・取引先・従業員そして株主の皆様等のステークホルダーとの間に築かれた関係の中で、各種事業の成長を遂げてまいりました。

現在の企業価値は、グループ各社におけるそのような日々の企業活動の結果として生み出されたものであり、様々なステークホルダーへの還元が実行されるに至ったものと認識しております。

このような当社グループの成長過程に鑑み、当社取締役会は、今後将来にわたり、当社グループの企業価値および株主共同の利益を確保し向上させるためには、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、短期的な視野に偏ることなく、中長期的な視野から経営を行い、適法かつ適正な利益を追求する、企業の社会的責務を十分に尊重し、株主の皆様はもとより、顧客、取引先、地域社会、従業員などすべてのステークホルダーとの関係基盤が企業価値を生み出す源泉である、これらの点を十分に理解する者であることが必要不可欠であると考えております。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上場会社である以上、何人が会社の財務および事業の方針の決定を支配することを企図した当社の株式の大規模買付行為を行っても、原則として、これを否定するものではありません。しかしながら、大規模買付行為の中には、その目的等から企業価値・株主共同の利益を損なう懸念のある場合もあります。

当社は、いわゆる事前警告型の買収防衛策として、平成18年3月20日開催の当社取締役会において、大規模買付行為への対応方針およびそれに基づく事前の情報提供に関する一定のルール（大規模買付ルール）を導入し、これについて、同年6月29日開催の第60回定時株主総会において出席された株主の皆様のご賛同をいただきました。

その概略は、買付者からの十分な情報の収集・開示に努める体制を整備し、かつ第三者機関（特別委員会）の助言、意見または勧告を最大限に尊重することを前提に、当社の企業価値を防衛するため、しかるべき対抗措置をとることがある旨を事前に表明しておくというものであります。

その後、数度の改正を経て、平成22年12月22日開催の第65回定時株主総会においては、当社が定める会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に則り、持続的な成長が可能な企業体を目指すための大規模買付ルールを継続することとするほか、法的な安定性を高めるために、定款に大規模買付ルールの改正やそのルールに基づく対抗措置の発動について、当社の取締役会や株主総会の決議により行うことができる旨などの根拠規定を新設することにつき、株主の皆様のご賛同をいただきました。

さらに、平成26年12月19日開催の第69回定時株主総会においては、大規模買付ルールを継続することにつき、株主の皆様のご賛同をいただき、現在に至っております。

上記 の取組みについての取締役会の判断及びその判断にかかる理由

当社取締役会は、以下の理由により、上記 の取組み（以下「本取組み」といいます。）は、上記 の基本方針に沿うものであり、当社の企業価値または株主共同の利益を損なうものではなく、取締役の地位の維持を目的とするものではないと判断いたします。

- ・ 本取組みは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）および企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を充足しております。
- ・ 本取組みの有効期間は2年であり、2年ごとに、定時株主総会において、株主の皆様のご信任を得ることとしております。
- ・ 本取組みは、独立性の高い社外者（特別委員会）の判断を重視し、その内容は情報開示することとしております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	399,164,000
計	399,164,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	105,958,085	105,958,085	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	105,958,085	105,958,085		

(注)提出日現在の発行数には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日		105,958		18,357		4,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,479,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,055,000	92,055	
単元未満株式	普通株式 424,085		
発行済株式総数	105,958,085		
総株主の議決権		92,055	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」により、野村信託銀行株式会社(学研従業員持株会専用信託口)が第2四半期会計期間末において保有する当社株式884,000株(議決権884個)が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式854株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田 二丁目11番8号	13,479,000		13,479,000	12.72
計		13,479,000		13,479,000	12.72

- (注) 1 上記には「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」により、野村信託銀行株式会社(学研従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式884,000株を含めておりません。
- 2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,388	14,752
受取手形及び売掛金	16,159	17,264
商品及び製品	10,505	10,408
仕掛品	1,770	2,084
原材料及び貯蔵品	78	105
その他	2,795	2,521
貸倒引当金	55	88
流動資産合計	48,642	47,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,610	8,797
機械装置及び運搬具（純額）	76	73
土地	3,249	3,527
建設仮勘定	186	354
その他（純額）	924	845
有形固定資産合計	13,047	13,597
無形固定資産		
のれん	1,971	1,686
その他	1,457	1,674
無形固定資産合計	3,428	3,361
投資その他の資産		
投資有価証券	8,760	9,009
その他	5,710	4,911
貸倒引当金	386	263
投資その他の資産合計	14,084	13,657
固定資産合計	30,560	30,615
資産合計	79,203	77,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,103	8,674
短期借入金	5,981	5,917
1年内償還予定の社債	40	40
1年内返済予定の長期借入金	1,403	1,400
未払法人税等	716	126
賞与引当金	1,300	833
返品調整引当金	899	895
ポイント引当金	2	2
その他	5,325	5,812
流動負債合計	23,772	23,701
固定負債		
社債	170	130
長期借入金	8,928	8,444
事業整理損失引当金	169	37
退職給付に係る負債	6,650	6,244
繰延税金負債	822	636
その他	3,994	3,859
固定負債合計	20,734	19,352
負債合計	44,506	43,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金	12,145	11,629
利益剰余金	2,934	4,132
自己株式	3,381	3,272
株主資本合計	30,055	30,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,318	1,834
為替換算調整勘定	94	22
退職給付に係る調整累計額	272	343
その他の包括利益累計額合計	2,686	2,201
新株予約権	150	155
非支配株主持分	1,804	1,405
純資産合計	34,697	34,608
負債純資産合計	79,203	77,662

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	72,033	75,313
売上原価	48,703	49,632
売上総利益	23,329	25,681
返品調整引当金繰入額	142	-
返品調整引当金戻入額	-	3
差引売上総利益	23,187	25,684
販売費及び一般管理費	22,537	22,869
営業利益	649	2,815
営業外収益		
受取利息	6	13
受取配当金	269	213
雑収入	107	153
営業外収益合計	383	380
営業外費用		
支払利息	109	103
雑損失	83	72
営業外費用合計	192	175
経常利益	840	3,020
特別利益		
固定資産売却益	5	0
投資有価証券売却益	27	-
特別利益合計	33	0
特別損失		
固定資産除売却損	28	12
事業整理損	1,048	-
減損損失	20	2
災害による損失	-	1 327
その他	42	10
特別損失合計	1,140	353
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	266	2,666
法人税、住民税及び事業税	851	567
法人税等調整額	31	245
法人税等合計	819	813
四半期純利益又は四半期純損失()	1,086	1,853
非支配株主に帰属する四半期純利益	207	193
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,293	1,660

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,086	1,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,308	485
為替換算調整勘定	113	71
退職給付に係る調整額	1,157	71
その他の包括利益合計	2,579	485
四半期包括利益	1,493	1,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,286	1,175
非支配株主に係る四半期包括利益	207	192

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

連結の範囲の重要な変更

(教室・塾事業)

(株)ターゲットスタディスタッフは、平成27年10月1日付で(株)学研エル・スタッフィングへ商号変更しております。

(株)秀文社は、平成28年2月1日付で(株)学研スタディエへ商号変更しております。

また、(株)学研スタディエは、平成28年4月1日付で同社を存続会社、東北ベストスタディ(株)を消滅会社とする吸収合併を実施しております。

(出版事業)

(株)学研マーケティングは、平成27年10月1日付で同社を存続会社、(株)学研教育出版及び(株)学研パブリッシングを消滅会社とする吸収合併を実施しております。また同日をもって、(株)学研マーケティングは(株)学研プラスへ商号変更しております。

(高齢者福祉・子育て支援事業)

当社の連結子会社である(株)学研ココファンホールディングスが、平成27年10月1日付で医療法人社団悠翔会との共同出資により設立いたしました(株)学研ココファン・ナーシングを、第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。

(株)学研ココファンは、平成27年10月1日付で同社を存続会社、(株)ユーミーケアを消滅会社とする吸収合併を実施しております。

(園・学校事業)

(株)学研メディコンは、平成27年10月1日付で同社を存続会社、(株)学研ネクストを消滅会社とする吸収合併を実施するとともに、(株)学研教育みらいの学力開発事業と(株)学研教育出版の高校・大学教材事業の一部を吸収分割により承継いたしました。また同日をもって(株)学研メディコンは(株)学研アソシエへ商号変更しております。

(その他)

平成27年10月1日に設立いたしました(株)学研イノベーションを、第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。

連結子会社でありました(株)エーエムエスは平成28年2月10日付で清算終了したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲より除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が512百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われております。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年10月1日に開始する連結会計年度及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15百万円減少し、当第3四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額が63百万円、その他有価証券評価差額金が46百万円、退職給付に係る調整累計額が1百万円それぞれ増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 災害による損失

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

災害による損失は、平成28年4月14日から発生した平成28年熊本地震に伴う当社連結子会社の被災設備の修繕費用、被災者に対する教材等の支援費用、取引先に対する債権の減免額、営業停止期間に対応する固定費などであり
ます。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	972百万円	1,041百万円
のれんの償却額	281百万円	285百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	462	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

(注) 平成26年12月19日定時株主総会決議による配当金の総額には、E-Ship信託が所有する当社株式に対する配当金7百万円を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	462	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月24日	利益剰余金

(注) 平成27年12月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、E-Ship信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	教室・塾 事業	出版事業	高齢者福 祉・子育て 支援事業	園・学校 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	20,035	22,672	10,604	13,402	66,715	5,317	72,033		72,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64	668	9	326	1,068	2,243	3,312	3,312	
計	20,099	23,341	10,613	13,729	67,783	7,561	75,345	3,312	72,033
セグメント利益又は 損失()	802	446	59	456	753	109	644	4	649

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文具・雑貨事業、物流事業等を含んでおります。
- 2 「セグメント利益又は損失()」欄の調整額4百万円には、セグメント間取引消去3百万円、固定資産の調整額1百万円などが含まれております。
- 3 「セグメント利益又は損失()」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「出版事業」のセグメントにおいて、当社の連結子会社である(株)学研出版ホールディングスが(株)文理の議決権の63.3%を取得したことに伴い、第2四半期連結会計期間より(株)文理を連結子会社としております。

当該事象ののれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては306百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	教室・塾 事業	出版事業	高齢者福 祉・子育て 支援事業	園・学校 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	20,029	24,108	12,337	13,497	69,972	5,340	75,313		75,313
セグメント間の内部 売上高又は振替高	75	734	8	318	1,137	2,293	3,430	3,430	
計	20,104	24,843	12,346	13,816	71,110	7,633	78,744	3,430	75,313
セグメント利益又は 損失()	693	1,903	7	581	3,169	349	2,820	4	2,815

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文具・雑貨事業、物流事業等を含んでおります。

2 「セグメント利益又は損失()」欄の調整額 4百万円には、棚卸資産の調整額 8百万円、固定資産の調整額 2百万円などが含まれております。

3 「セグメント利益又は損失()」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度まで「その他」セグメントでありました(株)学研メディコンは、平成27年10月1日付で同社を存続会社とし、同じく「その他」セグメントでありました(株)学研ネクストを消滅会社とする吸収合併を実施するとともに、「園・学校事業」セグメントであります(株)学研教育みらいの学力開発事業と「出版事業」セグメントであります(株)学研教育出版の高校・大学教材事業の一部を吸収分割により承継し、(株)学研アソシエへ商号変更いたしました。

この組織再編に伴い、(株)学研アソシエは従来の「その他」セグメントから「園・学校事業」セグメントに変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社創造学園

(当社の中間持株会社、株式会社学研塾ホールディングスの連結子会社)

事業の内容：主として学習塾、予備校の経営を行っております。

企業結合日

平成28年6月30日

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は30%であり、当該取引により株式会社創造学園を当社の中間持株会社、株式会社学研塾ホールディングスの完全子会社といたしました。当該追加取得は、グループ経営体制の強化・連結経営の効率化を目的として行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,000百万円
取得原価		1,000百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	14円20銭	18円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	1,293	1,660
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	1,293	1,660
普通株式の期中平均株式数(千株)	91,046	91,548
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		17円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		905
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間1,344千株、当第3四半期連結累計期間942千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

株式会社学研ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根本知香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社学研ホールディングスの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社学研ホールディングス及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。